



2024年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年9月12日

上場会社名 SCAT株式会社 上場取引所 東
コード番号 3974 URL <https://www.scat.inc/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長島秀夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理財務担当 (氏名) 西尾 忍 (TEL) 03(6275)1130
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期第3四半期の連結業績(2023年11月1日~2024年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第3四半期	1,961	△4.1	120	△33.7	127	△30.4	83	△39.6
2023年10月期第3四半期	2,044	4.1	182	△9.8	183	△8.8	138	69.2

(注) 包括利益 2024年10月期第3四半期 84百万円(△41.3%) 2023年10月期第3四半期 143百万円(77.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第3四半期	30.01	—
2023年10月期第3四半期	44.98	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年10月期第3四半期	2,870	1,928	67.2
2023年10月期	2,976	1,844	62.0

(参考) 自己資本 2024年10月期第3四半期 1,928百万円 2023年10月期 1,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	—	4.50	—	6.00	10.50
2024年10月期	—	6.00	—	—	—
2024年10月期(予想)	—	—	—	7.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2023年10月期の期末配当の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 1円00銭
配当予想の修正については、本日公表の「期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年10月期の連結業績予想(2023年11月1日~2024年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,580	△5.9	135	△40.8	142	△38.5	90	△43.0	32.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日公表の「通期業績予想の修正及び役員報酬減額に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年10月期3Q	5,240,000株	2023年10月期	5,240,000株
② 期末自己株式数	2024年10月期3Q	2,404,011株	2023年10月期	2,479,476株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年10月期3Q	2,779,743株	2023年10月期3Q	3,069,820株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当四半期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2023年11月1日から2024年7月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による影響から回復基調にあるものの、ウクライナ・イスラエル情勢の地政学リスクによる原油価格や原材料価格の高騰、並びに円安による影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

コア事業の情報通信業界では、国策として推進されているDX(デジタルトランスフォーメーション)がコロナ禍において加速し、WEB集客や事務作業のデジタル化、データセキュリティが重要視されており、企業競争力の拡充及び業務効率化のためのIT投資は今後も増加していくものと見込まれております。

このような経済環境のなか、当社は、2024年10月期から2026年10月期までの中期3ヵ年計画を発表し、株主価値・企業価値向上のための施策、及び成長戦略に取り組んでおります。

美容ICT事業では、経済産業省よりDX認定事業者、IT導入支援事業者に認定され、さらにインボイス制度や電子帳簿保存法の法改正対応の需要見込み増など、追い風と言える市場環境が継続しております。しかし、第3四半期に入り、ユーザーサロンにおいて美容師不足による既存店舗の統合や新店舗の開店計画の延期、物価高騰やコロナ禍の制度融資の返済負担増などの諸要因により、システム販売(物販)の受注の先送り(再リース対応)や納品時期を延期する案件が増えました。さらに、大型ユーザーの顧客都合による納品直前のキャンセルにより、転用不可の製品ライセンス、カスタマイズ仕掛が全て損失となりました。またデータ移行やサーバー設置、運用説明会開催等に時間を要し、大きな機会損失となりました。

ビジネスサービス事業では、経済産業省より「経営革新等支援機関」の認定を受け、クライアントの事業計画・経営改善計画の策定と実行支援、及びコンサルティングサービスの拡充に努めております。さらに既存顧客からの顧客紹介や、地域の金融機関や士業とのアライアンスにより新規取引先は増加し、ベースとなる月次業務売上及び収益は向上しております。

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームにおいて前年度より入居者の持病悪化による入院治療やご逝去が重なり、損益に大きな影響を受けておりましたが、徐々に入居者数が退去者数を上回り、底をうって回復の兆しが見えております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,961,278千円(前年同四半期比4.1%の減少)、営業利益120,984千円(前年同四半期比33.7%の減少)、経常利益127,590千円(前年同四半期比30.4%の減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益83,415千円(前年同四半期比39.6%の減少)となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益の減少要因は、前年同四半期における旧東京本社オフィスの立ち退きに伴う家賃免除益(特別利益)に加え、大型キャンセル案件は弁護士を通じて和解しており、キャンセルに伴う解決金(和解金)を特別利益として計上する一方、関連する費用を棚卸資産廃棄損として特別損失に計上しております。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益に基づいております。

また、第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、セグメント名称を「美容サロン向けICT事業」から「美容ICT事業」、「中小企業向けビジネスサービス事業」から「ビジネスサービス事業」へそれぞれ変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

① 美容ICT事業

美容ICT事業では、収益の柱であるシステム販売(物販)に、保守、コンテンツ、及び新たな課金型サービス等のストック型収益の積み上げを進めております。

システム販売(物販)では、美容サロン向け商品として、ユーザーのカスタマイズ要望にお応えするオンプレミス型POSシステムの「Sacla PREMIUM」とSaaS型「Salon tablet」の2本の基幹システムを提供しております。

「Salon tablet」におきましてはWEBによる販売促進、「beauty world JAPAN TOKYO」への出展効果もあり受注について明るい兆しが見えております。しかし、下期に予定していた「Sacla PREMIUM」の入れ替え案件の多くが、コロナ禍の制度融資の返済開始に伴う設備投資控えや美容業界の人材不足、人件費増、物価高騰等の影響により、来下期にずれ込む見込みとなりました。また大型ユーザーのシステム納品直前のキャンセルがあり、カスタマイズ仕掛、本部サーバーの納品、コンバージョン、数十回に及ぶ打ち合わせ等、これらに営業社員のリソ

ースを重点的に振り向けていたことにより、当初予定していた利益を大きく押し下げる結果となりました。

ストック型収益においては、販売管理システム「i-SCAP/EX」のオプション「スマホターミナル」や「Sacla PREMIUM」のコンテンツ「LINEミニアプリ」「楽天ポイント連携」「Google で予約 (Reserve with Google)」、スマホアプリ「Salon Appli」等を着々と積み上げてきております。

また、美容業界では依然として紙の請求書郵送が主流であり、業界全体においても請求支払業務のDX化が課題となっております。この課題解決のため、理美容業界に特化した電子請求書サービスやBtoBクレジット決済サービスを提供する株式会社ライトスタッフ（株式会社エム・エイチ・グループ子会社）と、「請求書クラウド for BEAUTY」の販売も開始しております。

システム販売（物販）による今期のような受注ずれ込みによる影響を軽減するため、コンテンツや保守等のストック型収益の積み上げを加速させ、収益基盤の安定化を図り、さらに成長するよう今後も進めてまいります。

一方、理美容業界におけるDX推進、並びに持続可能な環境経営支援（SDGs）環境配慮型メニューの一環として、株式会社日本HP（東京都港区、代表取締役社長執行役員岡戸伸樹）とのアライアンスにより、「HPカーボンニュートラルコンピューティングサービス」、及び「PCリユースプログラム（安全で持続可能なPCの再利用）」を活用したカーボンニュートラルによる環境への取り組みの見える化を実現しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は1,157,024千円（前年同四半期比6.8%の減少）、セグメント利益は61,856千円（前年同四半期比52.6%の減少）となりました。

② ビジネスサービス事業

ビジネスサービス事業では、中小企業の経営支援のため、会計・経理業務を中心に各種サービスを提供しております。経済産業省より「経営革新等認定支援機関」に認定され、お客様の経営課題の改善のための経営力向上計画策定や事業再構築支援等のコンサルティングサービスを提供しております。

コア業務の会計サービスは、月次決算等の財務報告を中心に、資金繰りサポートや記帳及び給与計算等の事務代行（BPO）サービスの提供、並びに関連する会計・給与・販売管理ソフトのITシステム運用支援、及びリスクマネジメント（生保・損保代理店業務）を行っております。

これらのサービス提供により既存顧客との関係はより強固なものとなり、さらに紹介パートナー契約企業、地域の金融機関や士業とのアライアンスにより安定した新規取引先の獲得につながっております。

第3四半期において、昨年より推進している法人向けの新規獲得などの施策により月次会計並びに決算代行サービスなどのコア業務が安定した伸びとなりました。引き続きクライアントのDXを活用した効率化や事業承継、認定支援機関としてのコンサルティングサービスの提供など企業のバックヤード業務に対する各種サービスの拡充に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は246,547千円（前年同四半期比2.8%の増加）、セグメント利益は29,399千円（前年同四半期比150.7%の増加）となりました。

③ 介護サービス事業

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームを3施設（栃木県佐野市、群馬県館林市、長野県小諸市）及び在宅支援事業（通所介護・短期入所生活介護・訪問介護・居宅介護支援・健康促進事業）を1施設（長野県小諸市）運営しております。

介護付き有料老人ホームでは、前連結会計年度下半期頃からお客様の持病の悪化によるご逝去や長期の入院治療による退去が重なり、空室が増えました。さらに食材などの価格上昇、並びに介護スタッフ補充に伴う人件費などの経費の増加により損益に影響がありました。

しかし、第3四半期においてコロナ禍で自粛しておりました施設内イベントや施設見学会等を再開したことにより入居が促進され、長期入院やご逝去が落ち着き、施設の入居稼働率の状況も改善しております。

さらに、デイサービス等の稼働率も完全に回復しコロナ禍前の高い稼働率を維持しております。

また物価上昇には、業種の特性上、経費の削減・節約に限界がありましたが、自治体からの補助金の活用や、入居者・ご家族との懇談により実費の一部値上げにご同意いただくことで、適切に対応しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は543,256千円（前年同四半期比0.9%の減少）、セグメント利益は21,553千円（前年同四半期比34.4%の減少）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ18,058千円減少し、1,502,341千円となりました。これは主として、商品の減少15,533千円によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ87,573千円減少し、1,368,079千円となりました。これは主として、土地の減少35,017千円、ソフトウェアの減少45,538千円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ159,149千円減少し、364,246千円となりました。これは主として、未払法人税等の減少66,670千円、その他に含まれる未払金の減少49,086千円、賞与引当金の減少40,123千円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ30,900千円減少し、577,233千円となりました。これは主として、長期借入金の減少46,260千円、退職給付に係る負債の増加10,041千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ84,417千円増加し、1,928,940千円となりました。これは主として、自己株式の減少26,191千円、利益剰余金の増加47,657千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績の動向等を勘案し、2023年12月14日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日2024年9月12日に公表いたしました「通期業績予想の修正及び役員報酬減額に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しており、「安定配当を基本とした継続的な株主還元」を行うことを基本方針としております。また、株主への利益還元機会を充実させることを目的に、年2回の配当（中間配当と期末配当）を実施しております。

また、株主平等の原則という観点から、今年度より株主優待制度を廃止し、全ての株主様に対し配当による直接的な利益還元を努めております。

2024年10月期の配当につきましては、2024年3月14日公表の「配当予想の修正（増配）並びに株主優待制度廃止に関するお知らせ」の年間配当予想1株あたり12円（中間配当6円、期末配当6円）を修正し、期末配当金を1株あたり1円増配し、年間配当予想1株あたり13円（中間配当6円、期末配当7円）を予定しております。詳細につきましては、本日2024年9月12日に公表いたしました「期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当社では、剰余金の配当等を取締役会の決議をもって定めることができる旨を定款で定めております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,209,125	1,165,081
売掛金	246,601	238,499
商品	39,719	24,185
仕掛品	1,904	561
その他	23,261	74,239
貸倒引当金	△211	△226
流動資産合計	1,520,400	1,502,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,056,248	1,036,268
減価償却累計額	△435,701	△426,934
建物及び構築物(純額)	620,547	609,333
土地	245,830	210,813
その他	140,267	138,242
減価償却累計額	△121,527	△121,827
その他(純額)	18,739	16,415
有形固定資産合計	885,117	836,562
無形固定資産		
ソフトウェア	208,191	162,653
ソフトウェア仮勘定	42,608	66,183
のれん	37,049	25,934
その他	3,507	2,697
無形固定資産合計	291,357	257,468
投資その他の資産		
投資有価証券	30,400	62,620
繰延税金資産	159,838	146,164
その他	104,747	80,925
貸倒引当金	△15,808	△15,662
投資その他の資産合計	279,178	274,047
固定資産合計	1,455,652	1,368,079
資産合計	2,976,052	2,870,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,958	41,101
1年内返済予定の長期借入金	61,680	61,680
未払費用	114,605	110,736
未払法人税等	71,663	4,992
賞与引当金	77,934	37,811
その他	151,553	107,924
流動負債合計	523,396	364,246
固定負債		
長期借入金	178,520	132,260
役員退職慰労引当金	16,685	16,685
株式給付引当金	30,296	35,350
退職給付に係る負債	326,535	336,576
資産除去債務	40,446	40,719
その他	15,650	15,642
固定負債合計	608,133	577,233
負債合計	1,131,530	941,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	338,339	348,199
利益剰余金	2,174,072	2,221,730
自己株式	△865,331	△839,139
株主資本合計	1,847,081	1,930,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,559	△1,849
その他の包括利益累計額合計	△2,559	△1,849
純資産合計	1,844,522	1,928,940
負債純資産合計	2,976,052	2,870,420

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年11月1日 至2024年7月31日)
売上高	2,044,177	1,961,278
売上原価	1,221,694	1,198,863
売上総利益	822,482	762,415
販売費及び一般管理費	640,121	641,430
営業利益	182,360	120,984
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	6	6
受取保険金	—	2,023
施設利用料	1,085	1,182
助成金収入	3,278	3,395
その他	1,085	972
営業外収益合計	5,463	7,585
営業外費用		
支払利息	1,863	966
その他	2,552	13
営業外費用合計	4,415	979
経常利益	183,408	127,590
特別利益		
固定資産売却益	—	982
家賃免除益	26,217	—
受取和解金	—	4,000
特別利益合計	26,217	4,982
特別損失		
固定資産除却損	0	33
棚卸資産廃棄損	—	2,484
特別損失合計	0	2,517
税金等調整前四半期純利益	209,625	130,055
法人税、住民税及び事業税	62,851	33,276
法人税等調整額	8,693	13,364
法人税等合計	71,545	46,640
四半期純利益	138,080	83,415
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,080	83,415

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
四半期純利益	138,080	83,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,118	709
その他の包括利益合計	5,118	709
四半期包括利益	143,198	84,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,198	84,124

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	美容ICT事業	ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,241,447	239,840	546,639	2,027,927	—	2,027,927
その他の収益(注)2	—	—	1,772	1,772	14,477	16,249
外部顧客への売上高	1,241,447	239,840	548,411	2,029,699	14,477	2,044,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	2,520	2,520
計	1,241,447	239,840	548,411	2,029,699	16,997	2,046,697
セグメント利益	130,471	11,726	32,866	175,063	7,297	182,360

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

(注)2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	175,063
「その他」の区分の利益	7,297
四半期連結損益計算書の営業利益	182,360

当第3四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	美容ICT事業	ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,157,024	246,547	541,484	1,945,056	—	1,945,056
その他の収益(注)2	—	—	1,772	1,772	14,449	16,222
外部顧客への売上高	1,157,024	246,547	543,256	1,946,828	14,449	1,961,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	2,520	2,520
計	1,157,024	246,547	543,256	1,946,828	16,969	1,963,798
セグメント利益	61,856	29,399	21,553	112,809	8,175	120,984

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

(注)2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	112,809
「その他」の区分の利益	8,175
四半期連結損益計算書の営業利益	120,984

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、セグメント名称を「美容サロン向けICT事業」から「美容ICT事業」、「中小企業向けビジネスサービス事業」から「ビジネスサービス事業」へそれぞれ変更しております。

この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
減価償却費	109,036千円	121,550千円
のれん償却額	11,114 "	11,114 "